

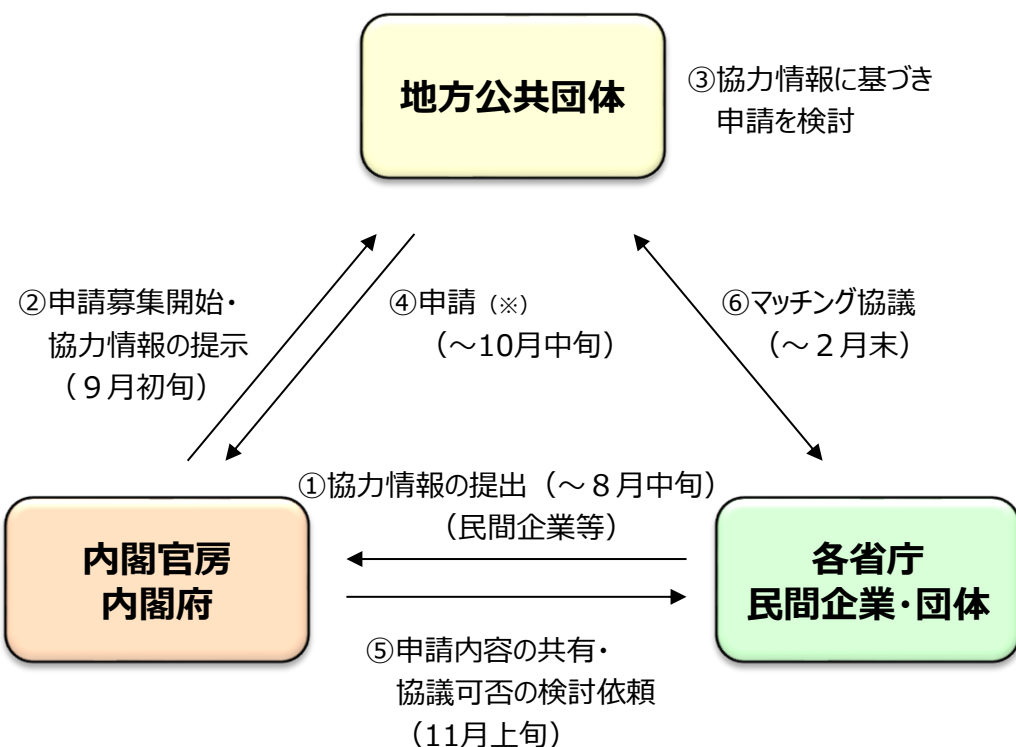
地方創生人材支援制度

内閣官房地域未来戦略本部事務局
内閣府地方創生推進室

地方創生人材支援制度 全体概要

- **国家公務員や民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として**地方公共団体に派遣**し、ノウハウを活かして地方創生を推進
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【地方創生人材支援制度によるマッチング支援のイメージ】



※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）

派遣先	・国家公務員：原則人口10万人未満の市町村 ・民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※グリーン専門人材、デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	・常勤職員（副市町村長、地方創生監など） ・非常勤職員（顧問、地方創生アドバイザーなど）
期間	・国家公務員：原則2年間 ・民間専門人材：原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	・国家公務員：市町村負担 ・民間専門人材：派遣元と派遣先との協議にて決定 ※民間専門人材は総務省の「地域活性化起業人」の要件を満たす場合には併用可能

地方創生人材支援制度

国家公務員

民間専門人材

各種専門人材

地方創生にかかる
企画立案や
事業の推進等を担当

グリーン専門人材

地域脱炭素、資源循環、
生物多様性保全等を
通じた地方創生を担当

デジタル専門人材
(企業派遣型／人材紹介型)

デジタルを活用する
地方創生を担当

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「民間専門人材」を派遣
- 「グリーン専門人材」「デジタル専門人材」を民間専門人材の一分野と整理

【若手社員・管理職のスキルアップ】

- 公務ならではの多彩な業務に中心的に携わることで、社員のスキルアップにつながる。
- 地域の課題解決やまちづくりのプロジェクトに直接携わることで、より俯瞰的な視野を得ることができる。
- 管理職としてマネジメントスキルや多様な関係者との調整能力を磨くことができる。
- 自治体に派遣された後も派遣者交流会など、派遣者が実力を発揮するためのサポートが受けられる。

【シニア職員の活躍推進】

- 経験豊富なシニア職員の新たな活躍の場となる。
- これまでの人脈やノウハウ等を活かし、地方創生の推進に貢献することができる。

【地域との関係構築・連携強化】

- 地域との新たな関わりが生まれ、その地域のことを深く知ることができる。
- 自治体業務の実情を知ること、地方公共団体への理解が深まる。
- 社員の社会貢献意識に応え、また、官民連携の人材面からの促進にもつながる。

【派遣者の声】

奈良県奈良市

少人口地域において、共助による各種サービスの維持・向上を目指し、新規事業を立ち上げた。自由な発想が許される環境であり、その分の責任が伴ったことから、当事者意識が強くなった。

派遣元企業では経験できないような、自治体×中間支援組織×民間企業による組織横断的な共創が可能となった。

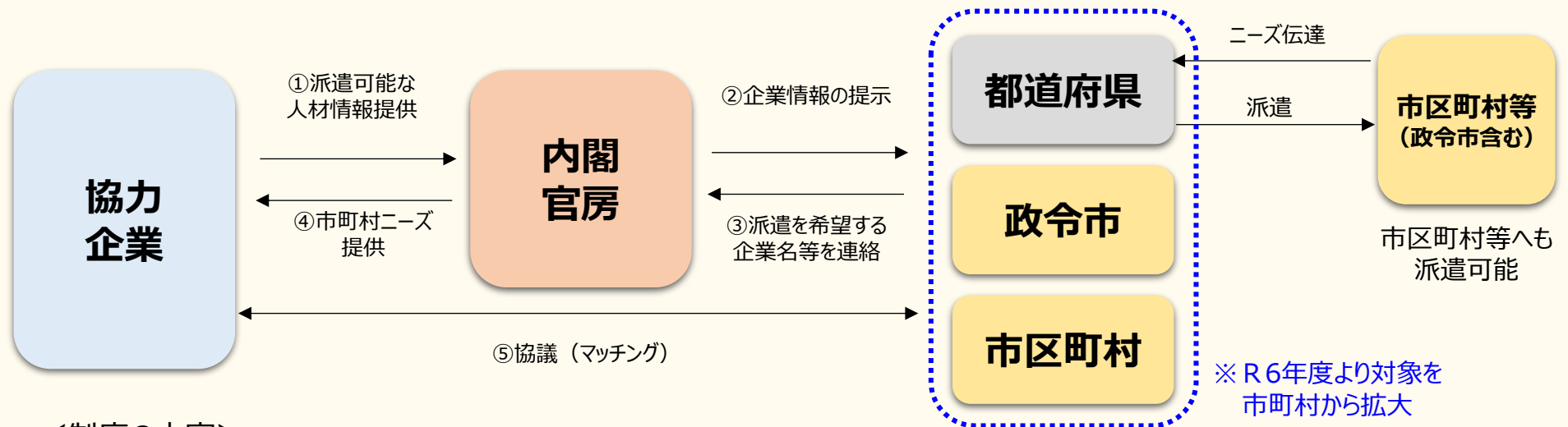
大阪府羽曳野市

羽曳野市における広報力強化に向けた「戦略広報プロジェクト」の企画、立ち上げ、運用をプロジェクトリーダーとして推進している。

広告会社で培ったブランディングや戦略思考を地方自治体において活用する具体的な場を提供いただき、民間とは違う自治体の役割や機能を学べるのが自身にもプラスになっている。

デジタル専門人材派遣の制度概要：企業派遣型

- デジタルを活用した地域課題解決に取り組もうとする市町村と、地域のDXに知見と実績を有している民間企業のデジタル専門人材のマッチングを支援。
- デジタル専門人材は常勤/非常勤職員として、自治体のニーズに応じて、庁内外の幅広いDX推進に貢献。
- 企業派遣型では、地域のDX推進に豊富な知見や実績を有している民間DX企業が社内の適切な人材を紹介し、スマートシティ実現に向けた基本計画の策定等を支援。

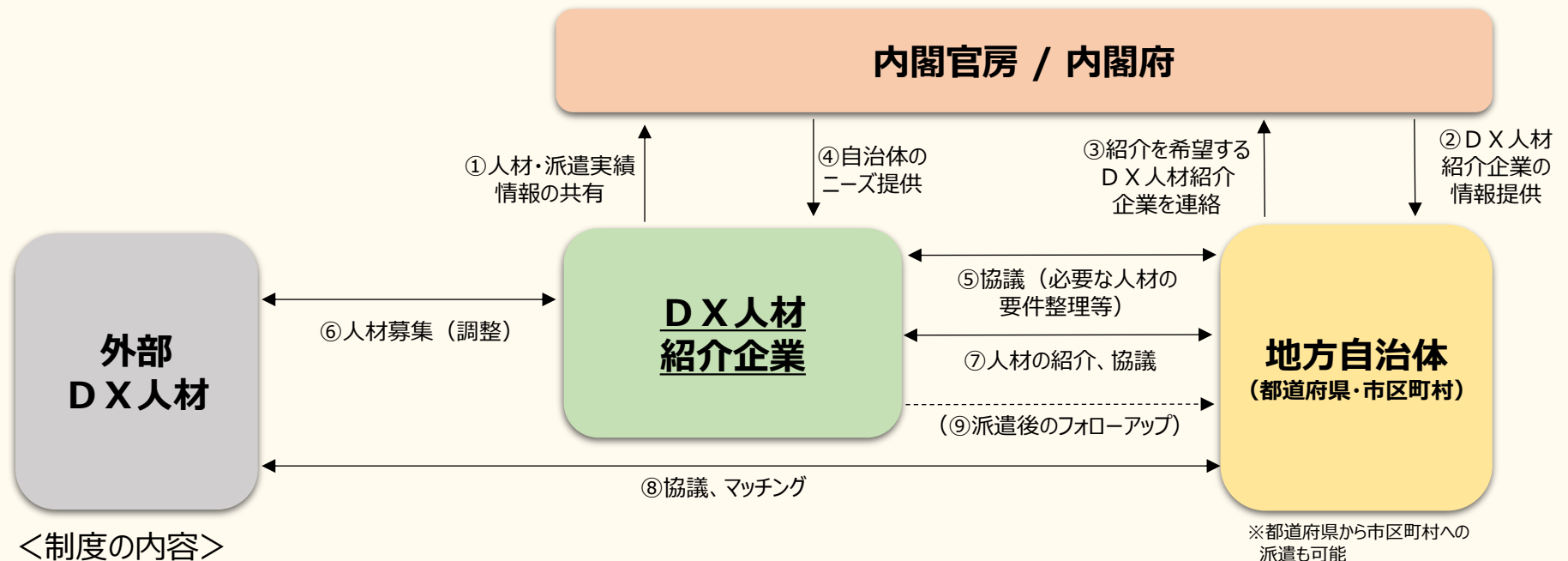


<制度の内容>

派遣先	都道府県及び市区町村
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱 等）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

デジタル専門人材派遣の制度概要：人材紹介型

- **人材紹介型**は、令和6年度派遣に向けて新たに創設。
- **DX人材紹介企業が**、地方自治体が行き組むプロジェクトの内容等を踏まえて、**適切な外部DX人材を選定・紹介することで、効果的なマッチングを実現**
- 単なる人材紹介に止まらず、プロジェクト内容等を踏まえ、**DX人材紹介企業が必要な人材の要件整理や派遣後の外部DX人材に対するフォローアップ**（定期的な進捗確認やミスマッチ発生時のスイッチングを想定）**等も実施**



<制度の内容>

派遣先	都道府県及び市区町村
職種	デジタルを活用した具体的なプロジェクトを担当する職員（常勤・非常勤・委嘱）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	DX人材紹介企業を介してマッチング

派遣実績

【派遣実績】

令和２年度からデジタル専門人材、令和４年度からグリーン専門人材を追加し、延べ903名を派遣

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国家公務員		42	42	44	39	23	20
大学研究者		15	3	2	1	4	2
民間専門人材	各種専門人材	12	13	9	2	7	7
	デジタル専門人材	－	－	－	－	－	28
	グリーン専門人材	－	－	－	－	－	－
合計		69	58	55	42	34	57

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
国家公務員		21	16	21	14	18	14	314
大学研究者		2	3	1	1	0	－	34
民間専門人材	各種専門人材	16	15	20	12	13	13	139
	デジタル専門人材	49	58	42	82	63	47	369
	グリーン専門人材	－	14	7	9	9	8	47
合計		88	106	91	118	103	82	903

（備考）内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、内閣府地方創生推進室

事務局からのサポート

派遣後も、派遣者同士の横のつながりを意識したサポートを実施

11月

地方創生施策説明会・派遣者交流会

- ・地方創生施策の説明
- ・派遣者による取組報告
- ・ワークショップ



3月

派遣者報告会・壮行会

- ・地方創生担当大臣からご挨拶
- ・派遣者による取組報告
- ・グループディスカッション



通年

後方支援

- ・アンケートやヒアリングを通じた現状把握
- ・成功事例の共有や派遣者同士の意見交換を通じた伴走支援
- ・派遣者シンポジウムや地域別交流会の開催
- ・派遣者向け手引きの作成
- ・事務局に対する要望への対応



派遣者からの声

- ・特定の派遣者とつながりたい
- ・交付金に対する質問
- ・現地に来てほしい 等々

令和9年度派遣に向けたスケジュール

	令和8年度								令和9年度
	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
民間企業・団体	協力検討期間 (8月21日ㄨ) 協力情報			協議可否検討 (12月11日ㄨ) 協議可否シート	マッチング協議開始(～2月末まで)	マッチング協議 市町村等と企業で調整		(3月下旬) 報告会・社行会	派遣開始
地方公共団体		派遣受入希望の 募集開始	受入希望検討期間 (10月16日ㄨ) 申請書			マッチング協議 (2月末ㄨ) 派遣者情報シート		派遣者受入 環境整備	
事務局	協力情報 取りまとめ		・地方公共団体 向け説明会 ・受入検討の サポート	協議可否 取りまとめ		マッチング協議 サポート		(3月下旬) 報告会・社行会	

15の協力分野から選択し、
貢献できる事業内容や
派遣可能な形態などを
ご記載ください。
(詳細は次ページ)

地方公共団体から提出された
申請書をご覧いただき、
マッチング協議可能な
地方公共団体をご検討ください。

派遣者に実施いただく業務内容のほか、
勤務形態や諸経費等の負担方法、福利厚生などの
すりあわせをお願いいたします。
※地方公共団体の希望により、
派遣候補者と市町村長等との面談がある場合もございます。

派遣者の取組事例

島根県出雲市（国土交通省）

持続可能な観光地域づくりをコンセプトに、新たな観光戦略を策定。
副市長として、**問題意識の共有や予算の確保**、部の垣根を越えた
分野横断的な取組意識・取組体制の確立に貢献。

戦略策定



収穫体験オプション化
(農繁期の人手不足対策)



大阪・関西万博を見据えた
旅行者の誘客

シティプロモーション

福島県南相馬市（博報堂）

震災・原発事故による急激な人口減少・少子高齢化、市内事業者・
就労者の減少を踏まえ、**移住定住促進・プロモーション業務を推進**。



発信ツールの構築
(動画、インタビュー、冊子)



山形県長井市（NTT東）

「スマートシティ長井」の実現に向けて、市におけるデジタル技術を活用した
課題解決の議論等を通じて、**職員の意識を醸成**するとともに、真に必要な
D X計画を策定。

D X 事業

デジタル地域通貨による
住民の行政参画



公共交通最適化

無人店舗による
買い物弱者支援

脱炭素

鹿児島県日置市（IHI）

ゼロカーボンシティ実現に向けて、**基盤構築やビジョン策定**だけでなく、
市民向けシンポジウムやイベントを通じて**住民に向けた啓発活動**を実施。

日置市2050脱炭素ビジョン

多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！



○地方創生人材支援制度全般・各種専門人材に関して

電話 : 03-6257-1873

メール : jinzai.shien.c9m@cao.go.jp

担当 : 小島・松岡・竹林・小田・山陰

○グリーン専門人材に関して

電話 : 03-6257-1413

メール : jinzai.green.c9m@cao.go.jp

担当 : 八尋・松岡

○デジタル専門人材に関して

電話 : 03-6257-3889

メール : mirai.7cs@cas.go.jp

担当 : 藤本・滝野・竹林

ぜひ、お気軽にご連絡ください